

2026年12月期 第1四半期

決算説明会資料

2026年5月8日

株式会社 日本アクア



証券コード 1429

決算ハイライト

戸建部門では、広域展開ビルダーおよび大手ビルダーからの受注が引き続き堅調に推移し、加えて気密測定サービスの伸長により単価の上昇につながりました。

建築物部門および防水部門・その他売上高についても概ね堅調に推移し、全体としては予想を上回る着地となりました。

売上高	前年	7,501 百万円	+2.8 %
7,710 百万円	予想	7,279 百万円	+5.9 %
売上総利益	前年	1,634 百万円	+9.9 %
1,795 百万円	予想	1,543 百万円	+16.4 %
経常利益	前年	529 百万円	△1.6 %
521 百万円	予想	310 百万円	+67.9 %



戸建部門売上高

3,907 百万円

前年 3,669 百万円
+6.5 %

予想 3,765 百万円
+3.8 %

- ・ 広域展開ビルダーの受注は過去最高
- ・ 大手ビルダーの受注も増加
- ・ 気密測定サービスは大きく伸長
- ・ 断熱等級6以上への関心が拡大



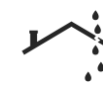
建築物部門売上高

2,171 百万円

前年 2,362 百万円
△8.1 %

予想 1,980 百万円
+9.7 %

- ・ 概ね予想通りに推移
- ・ 完工物件の追加工事計上により予想を上振れ



防水部門・その他売上高

1,631 百万円

前年 1,470 百万円
+10.9 %

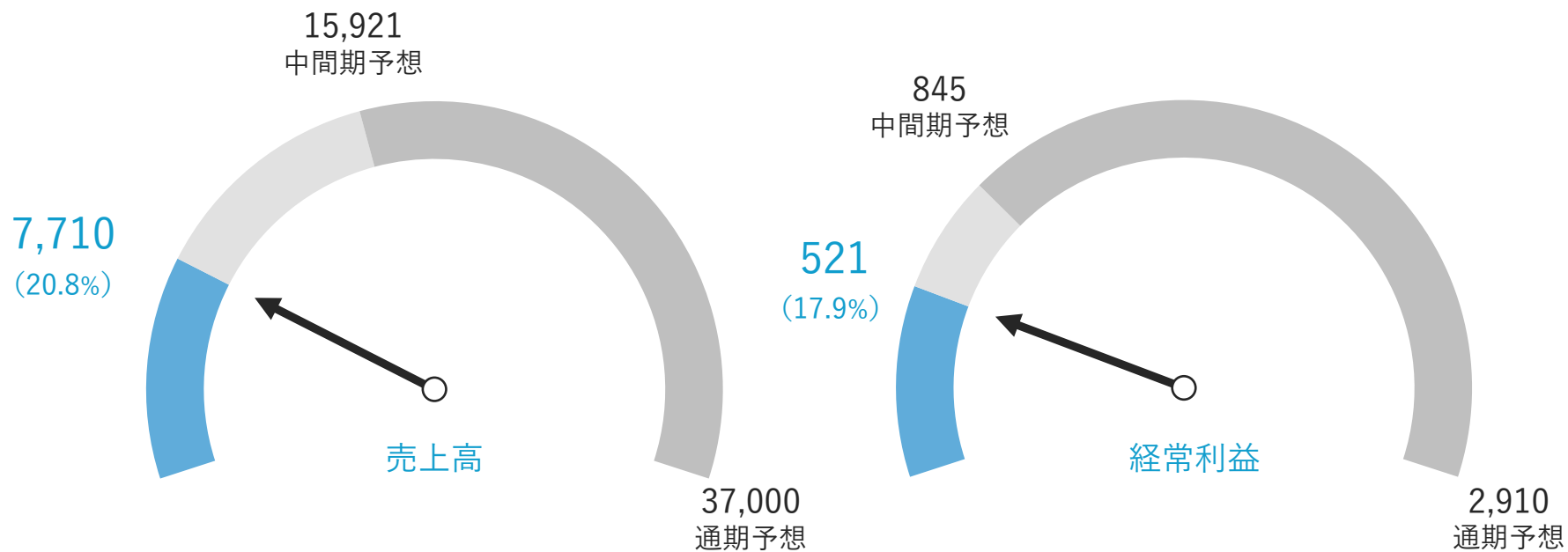
予想 1,534 百万円
+6.4 %

防水部門

- ・ 非住宅物件の改修施工が継続
- ・ 一部物件で施工時期のずれが発生

業績予想に対する進捗

(単位：百万円)



	売上高					経常利益				
	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
1Q実績	5,101	5,697	6,368	6,272	7,501	171	464	641	453	529
進捗率	21.7%	21.5%	21.9%	20.2%	21.8%	8.6%	21.9%	23.3%	14.6%	17.3%
期初通期予想	23,513	26,490	29,021	31,005	34,360	2,003	2,121	2,750	3,100	3,062
通期実績	23,903	25,670	28,341	30,265	33,670	1,429	2,359	2,917	2,604	2,794

Agenda

01 中東情勢の影響と当社の対応

02 2026年12月期 第1四半期 決算概要

03 部門別業績と今後の事業展開

04 Appendix

原料価格の感応度

米ドル月中平均
(単位：円)



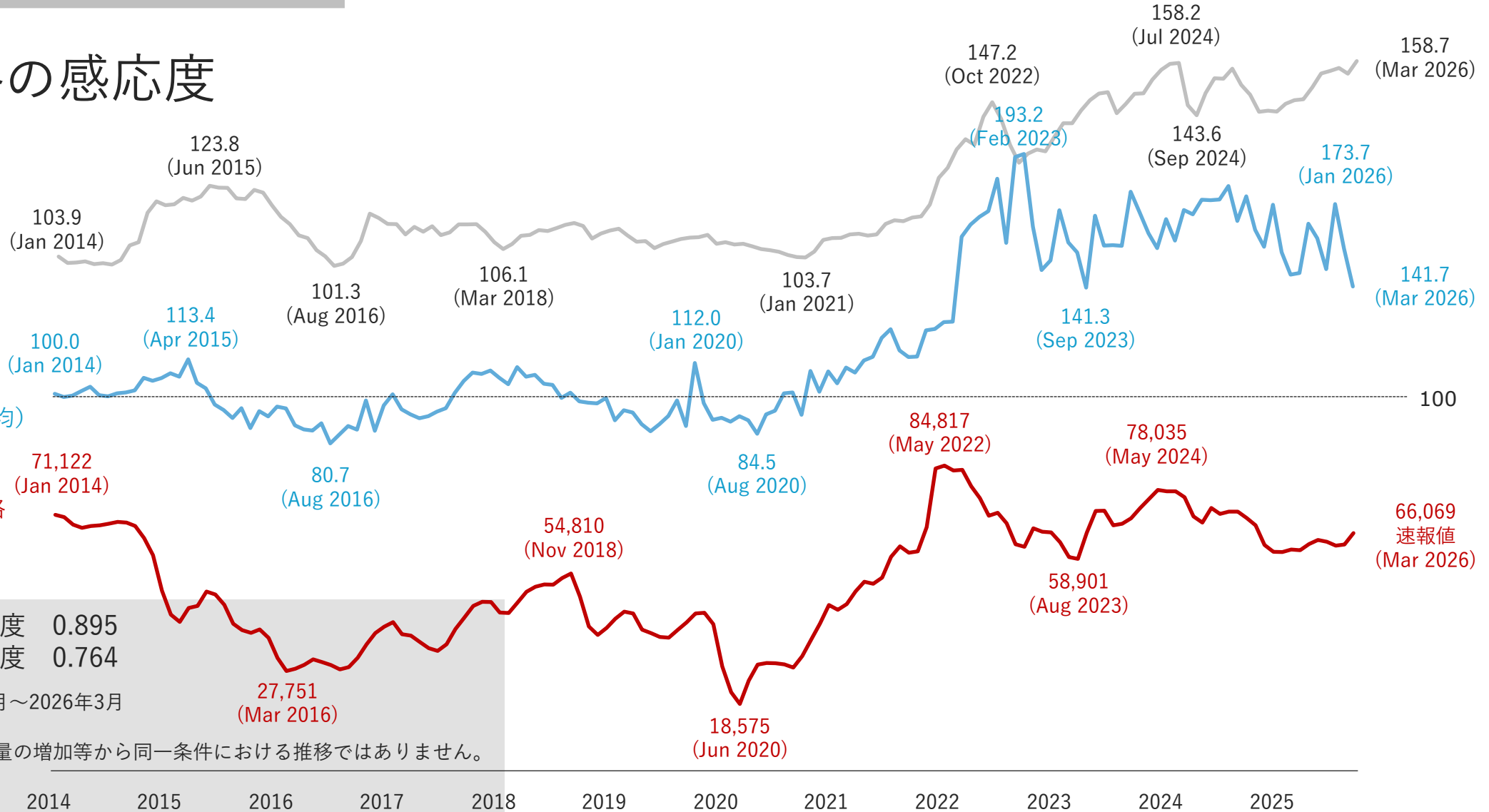
原料購入単価 (平均)
2014年1月 = 100

ナフサ輸入CIF価格
(単位：円/kl)

米ドルとの感応度 0.895
ナフサとの感応度 0.764









推計期間：2014年1月～2026年3月

取扱商品および購入量の増加等から同一条件における推移ではありません。



建材全般で値上げ継続、供給制約リスクも顕在化

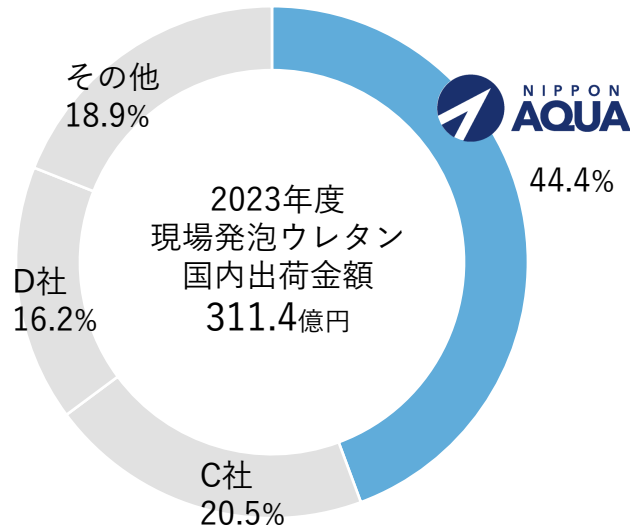
本資料に記載の事例は、2026年4月末時点の公表資料および報道等をもとに、当社が確認した内容です。
 なお、断熱材に限らず、建材全般において価格改定や受注制限、納期調整の動きが見られます。

	現場発泡ウレタン				発泡プラスチック系断熱材（ボード）						グラスウール	
	 ASAHI YUKIZAI	 Achilles	A社	B社	 Kaneka	 DUPONT	 Toray Group	 JSP	 Achilles	 AsahiKASEI 旭化成建材	 MAG Isover SAINT-GOBAIN	 パラマウント硝子工業株式会社
発表日	2026/3/19	2026/3/24	2026/4/吉	2026/4/吉	2026/3/19	2026/3/23	2026/3/25	2026/4/1	2026/4/17	2026/4/17	2026/4/吉	2026/4/27
価格改定率		可能性示唆	+30%以上	+30~40%	+40%	+40%	個別提示	+40%	+40%	+20%程度	+25%以上	+15%
価格改定実施日			2026/5/1	2026/4/20	2026/4/1	2026/5/1		2026/6/1	2026/5/1	2026/5/7	2026/7/1	2026/6/1
受注制限	可能性示唆	可能性示唆	可能性示唆	可能性示唆			可能性示唆		主要供給停止	全面供給停止		可能性示唆
納期調整	可能性示唆	可能性示唆	可能性示唆	可能性示唆			可能性示唆		可能性示唆	実施		可能性示唆
再価格改定					可能性示唆	可能性示唆		可能性示唆			可能性示唆	可能性示唆
備考			取引先情報	取引先情報						生産停止		
									通知 2 回	通知 3 回		通知 2 回

日本アクアの安定供給を支える3つの強み

国内最大手の調達力

日本アクアは、国内の現場発泡ウレタン原料の約半数を取り扱う最大手です。



出所：株式会社富士経済「住宅設備・建材市場トレンドデータ便覧 2024」をもとに当社作成

複数サプライヤーによる調達体制



上記の海外サプライヤーの国は網羅的なものではなく、掲載されている国のすべてと取引があるわけではありません。

原料備蓄による供給安定

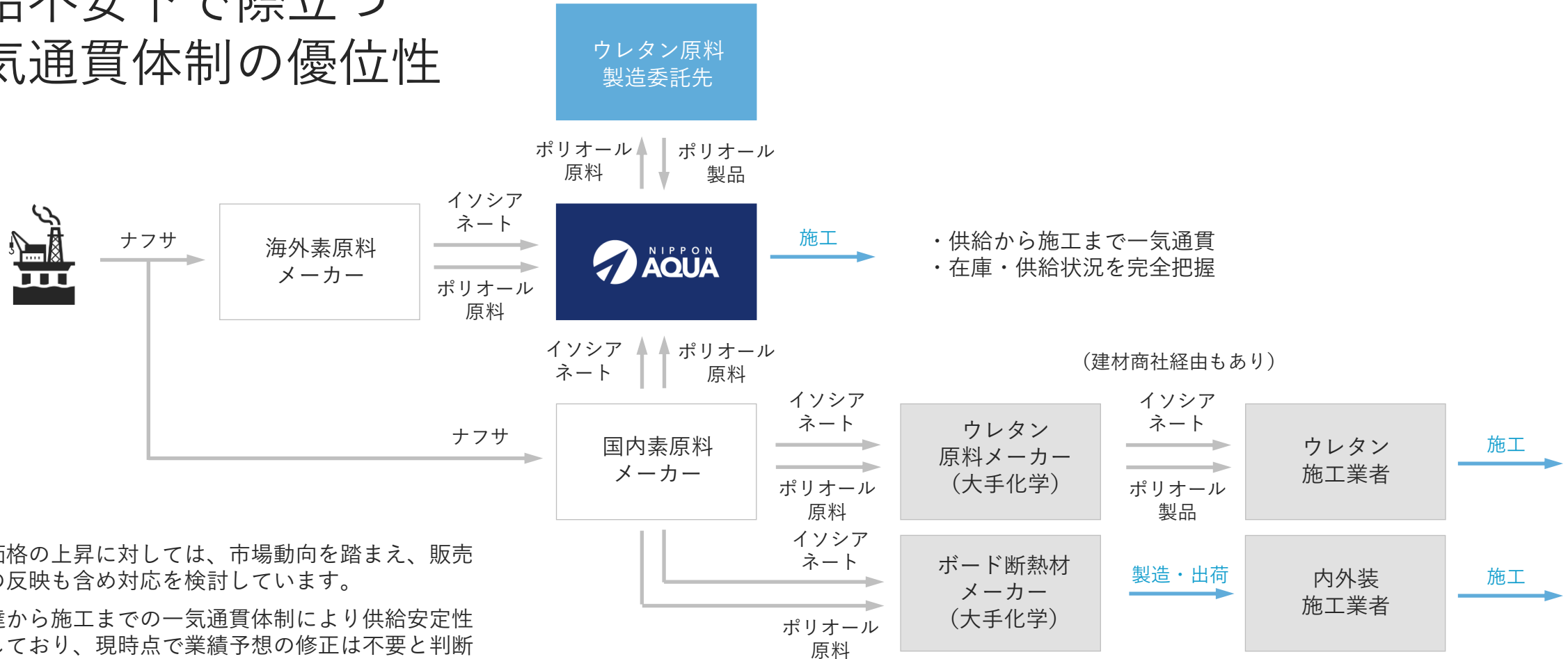
日本全国に26の備蓄拠点を設け、一定量の原料を備蓄しています。

なお、小規模な倉庫は含んでいないため、実際の拠点数とは異なります。



自社拠点
 自社拠点（準備中）
 外部委託先

供給不安下で際立つ 一気通貫体制の優位性



原材料価格の上昇に対しては、市場動向を踏まえ、販売価格への反映も含め対応を検討しています。

原料調達から施工までの一気通貫体制により供給安定性を確保しており、現時点で業績予想の修正は不要と判断しています。

供給制約を成長機会に転換

指定業者変更を背景に、他のウレタン施工業者から当社への切り替えが増加しています。

当社は原料開発から施工までの一気通貫体制により、安定供給と適切な施工スケジュールの提示が可能です。

石油由来建材不足により他工種でも施工停滞が生じる中、当社の対応力が差別化要因となっています。

また、原料・副資材の供給要請にも適正価格を基本に対応し、公平かつ安定的な供給に努めています。



戸建部門

- ・ 指定業者変更に伴う切り替え受注獲得
- ・ 広域展開ビルダーや大手ビルダーは安定供給重視



建築物部門

- ・ 指定業者変更に伴う切り替え受注獲得
- ・ ボード断熱材からの代替案件が顕著



防水部門

- ・ 検討案件の受注化が加速
- ・ 他施工方法からの仕様変更が拡大



その他売上高

- ・ 副資材不足で引き合い増加
- ・ 原料販売要請が増加



取り組み

ボード断熱材不足が生む 代替需要を獲得

ボード断熱材（発泡プラスチック系断熱材）の供給不足を背景に、他断熱材からの仕様変更が増加しています。

当社は安定供給体制と施工力を強みに、代替需要を着実に取り込んでいます。



ビル屋上断熱防水
(XPSボード)



リノベーションマンション
(フェノールボード)



戸建住宅の床断熱材
(XPSボード)



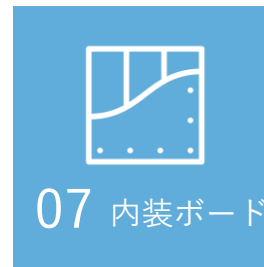
アクアフォームNEOなどで代替
(現場発泡ウレタン)

ウレタン断熱工事と内装工程

ユニットバス設置との関係性

ユニットバスの供給動向が注目される中、マンション施工ではウレタン断熱材の施工後にユニットバス設置が行われるのが一般的です。

このため、ユニットバスが供給制限となった場合でも、ウレタン断熱工事は先行して行われることが多い傾向にあります。



Agenda

01 中東情勢の影響と当社の対応

02 2026年12月期 第1四半期 決算概要

03 部門別業績と今後の事業展開

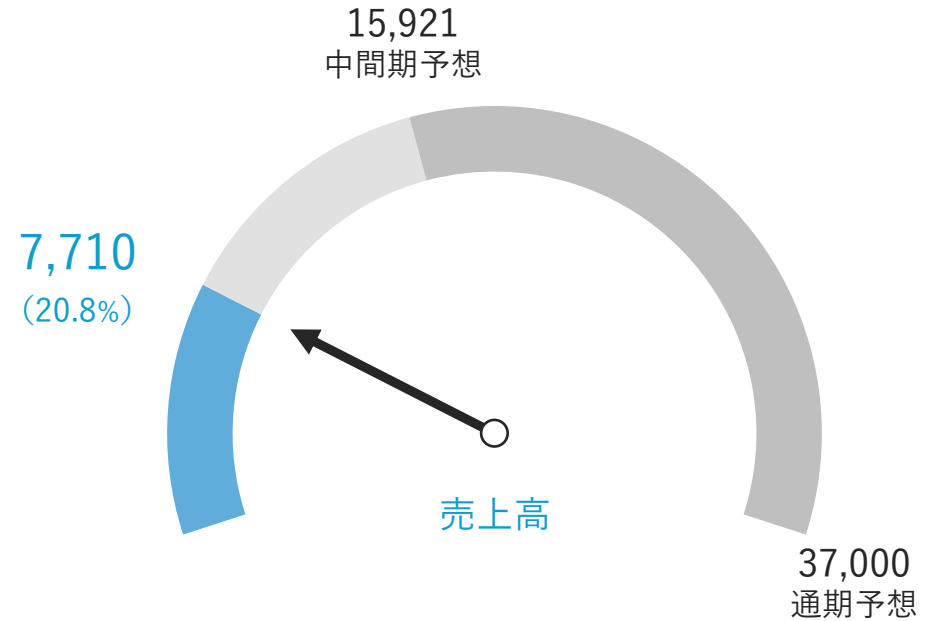
04 Appendix

2026年12月期 第1四半期

売上高

7,710 百万円

前年	7,501 百万円	予想	7,279 百万円
増減額	+208 百万円	増減額	+431 百万円
増減率	+2.8 %	増減率	+5.9 %



	FY2025					FY2026				予想			
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1	vs FC	Q2	Q3	Q4	累計
売上高	7,501	8,481	8,305	9,382	33,670	7,710	+208	7,279	+431	8,641	9,205	11,873	37,000
戸建	3,669	3,879	3,751	4,465	15,765	3,907	+238	3,765	+141	4,225	4,075	5,031	17,097
建築物	2,362	2,453	2,395	2,684	9,896	2,171	△190	1,980	+191	2,294	2,779	3,894	10,948
防水	159	466	485	404	1,515	212	+53	249	△36	509	574	762	2,096
原料販売	394	490	535	652	2,072	489	+94	443	+46	545	634	754	2,377
機械・副資材・その他	916	1,192	1,137	1,174	4,420	929	+12	841	+87	1,067	1,141	1,429	4,480

2026年12月期 第1四半期

売上総利益

1,795 百万円

前年	1,634 百万円	予想	1,543 百万円
増減額	+161 百万円	増減額	+252 百万円
増減率	+9.9 %	増減率	+16.4 %

売上総利益率 **23.3 %**

前年 21.8 % 予想 21.2 %



	FY2025					FY2026 予想							
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1	vs FC	Q2	Q3	Q4	累計
売上総利益	1,634	1,858	1,899	2,346	7,738	1,795	+161	1,543	+252	1,884	2,069	2,680	8,177
戸建	803	852	825	1,076	3,557	920	+117	830	+90	944	964	1,217	3,955
建築物	520	549	559	723	2,353	466	△54	372	+93	457	559	777	2,167
防水	12	47	89	74	223	40	+27	48	△7	100	113	153	415
原料販売	78	93	109	128	409	104	+26	94	+9	116	135	161	508
機械・副資材・その他	219	316	315	344	1,195	263	+44	197	+66	265	297	370	1,130

2026年12月期 第1四半期

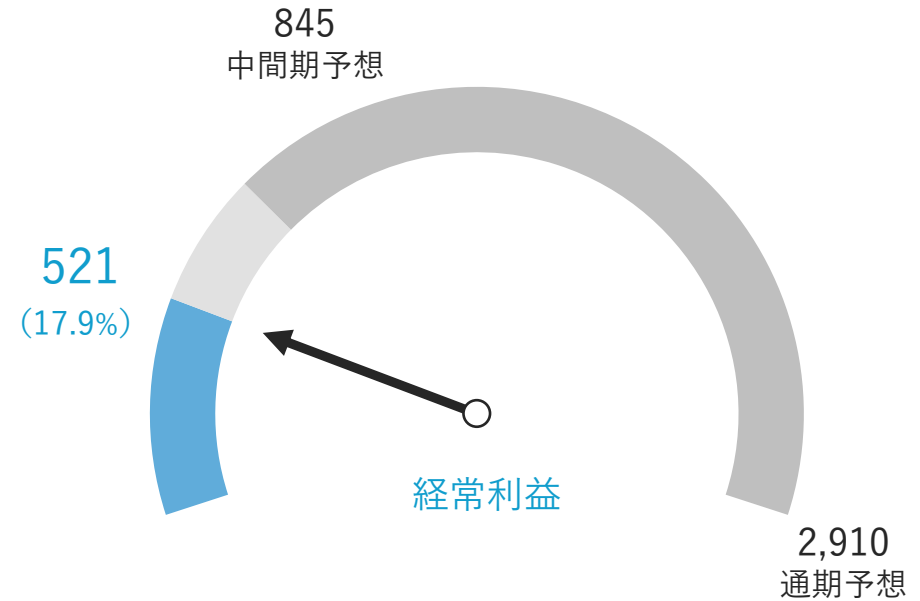
経常利益

521 百万円

前年	529 百万円	予想	310 百万円
増減額	△8 百万円	増減額	+210 百万円
増減率	△1.6 %	増減率	+67.9 %

経常利益率 **6.8 %**

前年	7.1 %	予想	4.3 %
----	-------	----	-------

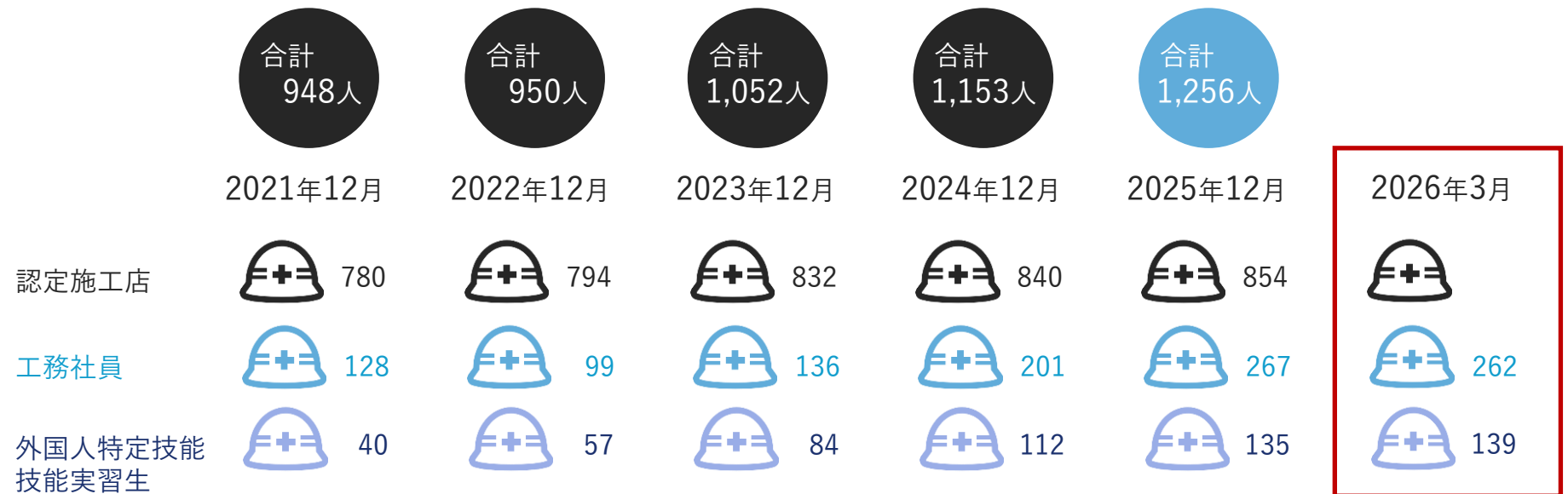


	FY2025					FY2026				予想			
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1	vs FC	Q2	Q3	Q4	累計
販売費及び一般管理費	1,107	1,293	1,250	1,312	4,964	1,252	+144	1,236	+15	1,353	1,331	1,355	5,277
人件費	557	577	576	585	2,296	615	+40	628	△13	722	649	636	2,635
実習生関連費	72	93	113	144	423	186	+49	225	△38	218	224	225	893
旅費交通費	53	58	65	59	236	49	△9	67	△18	67	67	67	271
地代家賃	49	55	55	61	221	80	+13	76	+4	76	76	76	306
減価償却費	41	43	43	44	173	40	+0	46	△6	48	51	53	199
経常利益	529	572	651	1,040	2,794	521	△8	310	+210	534	741	1,323	2,910

取り組み

施工力の推移

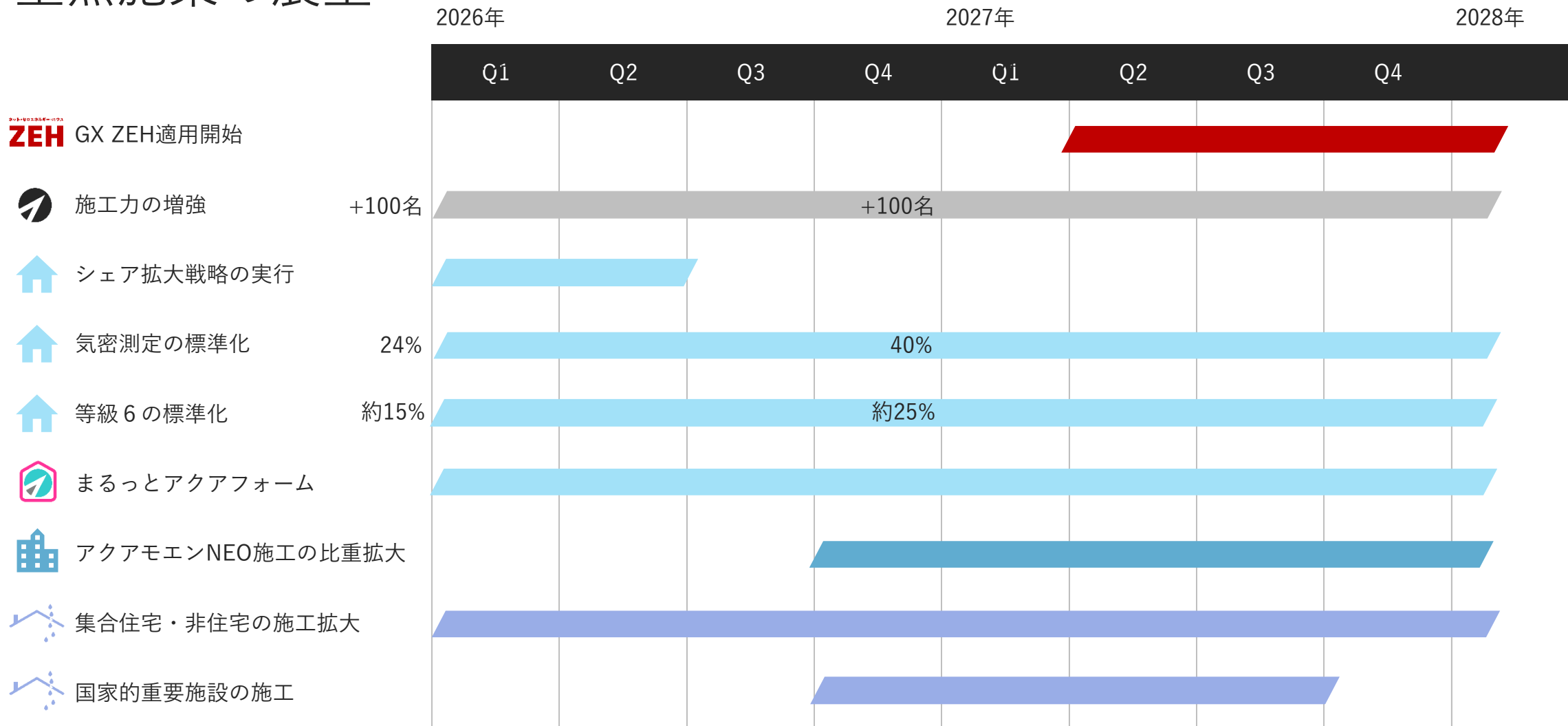
- ・ 施工体制方針：競合と比較し、質・量の両面で圧倒的な体制構築を目指す
- ・ 人員増強の取り組み：2023年以降、認定施工店社員を含め、年間100名規模の増員を継続
- ・ 工務社員数の動向：独立や認定施工店への移籍により一時的に減少



Agenda

- 01 中東情勢の影響と当社の対応
- 02 2026年12月期 第1四半期 決算概要
- 03 部門別業績と今後の事業展開**
- 04 Appendix

重点施策の展望



2026年12月期 第1四半期

戸建部門

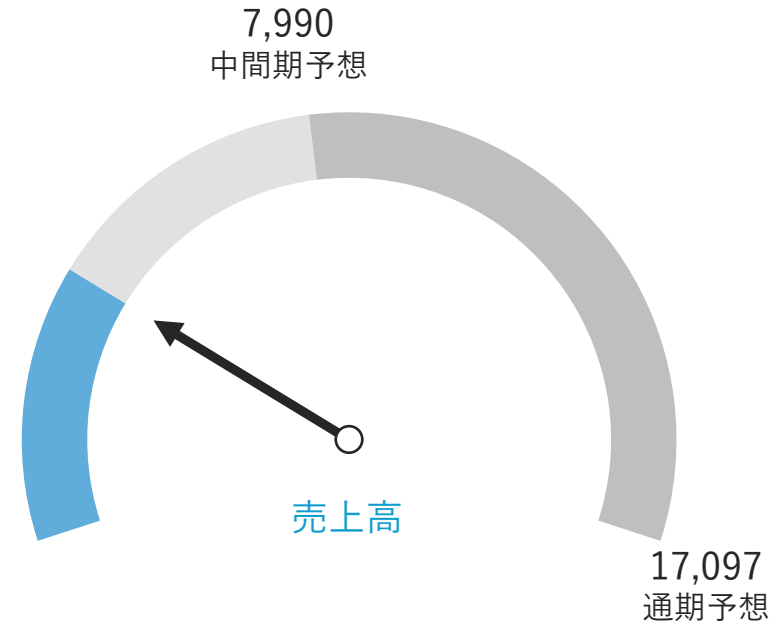
売上高 **3,907** 百万円

前年	3,669 百万円	予想	3,765 百万円
増減額	+238 百万円	増減額	+141 百万円
増減率	+6.5 %	増減率	+3.8 %
数量効果	+3.0 %	数量効果	+6.2 %
価格効果	+3.5 %	価格効果	△2.5 %

売上総利益 **920** 百万円 **売上総利益率 23.6 %**

前年	21.9 %	予想	22.0 %
前年	803 百万円	予想	830 百万円
増減額	+117 百万円	増減額	+90 百万円
増減率	+14.7 %	増減率	+10.9 %

3,907
(22.9%)



- ・ 広域展開ビルダーの受注は最高水準、大手ビルダーの受注も増加
- ・ 高断熱・高気密への関心が拡大
- ・ 断熱等級6の採用が拡大
- ・ 気密測定サービスは大きく伸長

	FY2025					FY2026 予想							
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1 vs FC		Q2	Q3	Q4	累計
戸建部門	3,669	3,879	3,751	4,465	15,765	3,907	+238	3,765 +141		4,225	4,075	5,031	17,097
売上総利益	803	852	825	1,076	3,557	920	+117	830 +90		944	964	1,217	3,955
施工棟数 (YoY)	+8%	+15%	+5%	+14%	+10%	+3%		△3% +6%		+4%	+4%	+11%	+5%
施工単価 (YoY)	+6%	+3%	+2%	+4%	+4%	+3%		+6% △2%		+4%	+4%	+1%	+4%

気密なき断熱は無効なり

断熱等級 6

全施工数に対する比率

- ・ 2024年：約3%
- ・ 2025年：約15%
- ・ 2026年：約25% (予想)

気密測定サービス

全施工数に対する比率

- ・ 2024年：9.8%
- ・ 2025年：24%
- ・ 2026年：40% (予想)

当社のアクアフォームシリーズは、断熱施工と同時に気密性能の確保が可能であり、断熱性能のみを満たす「ニセモノの等級6」が生じにくい特長があります。

「ギリギリの等級6」が標準仕様による達成であるのに対し、「ゆとりの等級6」は優良仕様により断熱性能を高め、気密性能も含めた品質向上を図った水準です。

なお、「ニセモノの等級6」「ギリギリの等級6」「ゆとりの等級6」は、東京大学の前真之准教授により提唱された考え方です。

ニセモノの等級6



断熱性能
標準



気密性能
要改善



ギリギリの等級6



断熱性能
標準



気密性能
優良



ゆとりの等級6



断熱性能
優良



気密性能
優良



2026年12月期 第1四半期

建築物部門

売上高 **2,171** 百万円

前年	2,362 百万円	予想	1,980 百万円
増減額	△190 百万円	増減額	+191 百万円
増減率	△8.1 %	増減率	+9.7 %
数量効果	△7.2 %		
価格効果	△0.8 %		

売上総利益 **466** 百万円 **売上総利益率 21.5 %**

前年	22.0 %	予想	18.8 %
前年	520 百万円	予想	372 百万円
増減額	△54 百万円	増減額	+93 百万円
増減率	△10.4 %	増減率	+25.1 %



- ・第1四半期の施工は予想どおりに推移
- ・完工物件の追加工事計上により上振れ
- ・アクアモエンNEO工事の構成比率低下に伴い単価が低下

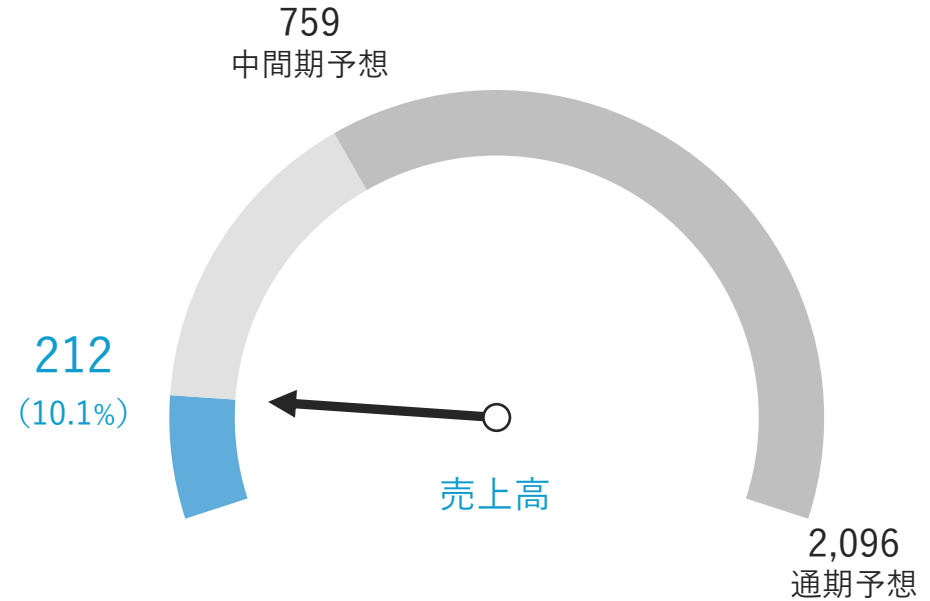
	FY2025					FY2026				予想			
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1	vs FC	Q2	Q3	Q4	累計
建築物部門	2,362	2,453	2,395	2,684	9,896	2,171	△190	1,980	+191	2,294	2,779	3,894	10,948
売上総利益	520	549	559	723	2,353	466	△54	372	+93	457	559	777	2,167
施工面積 (YoY)	+7%	+21%	+21%	+11%	+15%	△7%							
施工単価 (YoY)	+15%	+5%	△4%	+3%	+4%	△1%							

2026年12月期 第1四半期

防水部門

売上高 **212** 百万円
 前年 159 百万円 予想 249 百万円
 増減額 +53 百万円 増減額 $\Delta 36$ 百万円
 増減率 +33.4 % 増減率 $\Delta 14.7$ %

売上総利益 **40** 百万円 売上総利益率 **19.0** %
 前年 7.9 % 予想 19.4 %
 前年 12 百万円 予想 48 百万円
 増減額 +27 百万円 増減額 $\Delta 7$ 百万円
 増減率 +221.5 % 増減率 $\Delta 16.5$ %



- ・ 物流倉庫・工場・店舗など非住宅物件の改修施工が継続
- ・ 一部物件で施工時期のずれが発生
- ・ 国家的重要施設で受注、他施設でも採用検討が進展

	FY2025					FY2026				予想			
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1	vs FC	Q2	Q3	Q4	累計
防水部門	159	466	485	404	1,515	212	+53	249	$\Delta 36$	509	574	762	2,096
うち戸建住宅	98	130	123	111	463	104	+5	100	+4	100	100	100	400
うち非住宅	60	336	361	293	1,051	108	+47	149	$\Delta 41$	409	474	662	1,696
売上総利益	12	47	89	74	223	40	+27	48	$\Delta 7$	100	113	153	415

継続受注（継続的な取引）



全国展開する物流倉庫



大手建材メーカー工場



全国展開を進める
ドラッグストアチェーン



大型ホームセンターチェーン

非住宅分野の防水施工実績

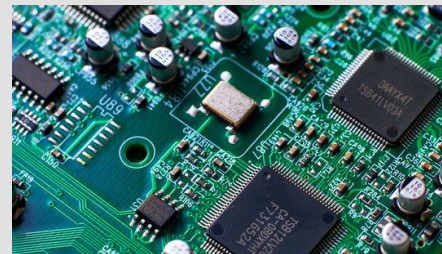
新規大型工事



国家的重要施設



公営競技場



大手半導体メーカー工場



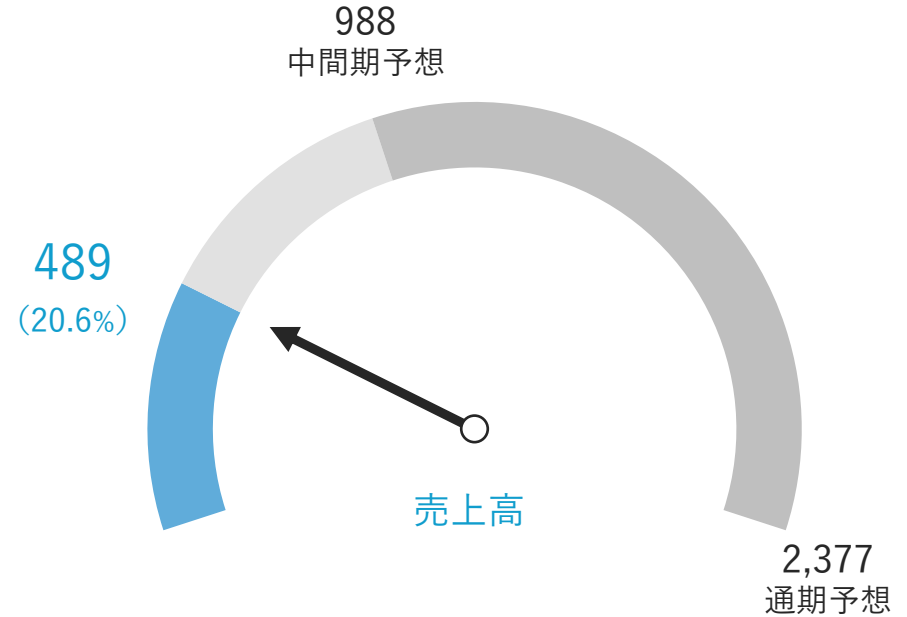
船舶向け機械メーカー工場

2026年12月期 第1四半期

原料販売

売上高 **489** 百万円
 前年 394 百万円 予想 443 百万円
 増減額 +94 百万円 増減額 +46 百万円
 増減率 +24.0 % 増減率 +10.5 %

売上総利益 **104** 百万円 **売上総利益率 21.3 %**
 前年 19.8 % 予想 21.3 %
 前年 78 百万円 予想 94 百万円
 増減額 +26 百万円 増減額 +9 百万円
 増減率 +33.7 % 増減率 +10.6 %



・原料メーカーとしての認知度向上に伴い、購入先が増加

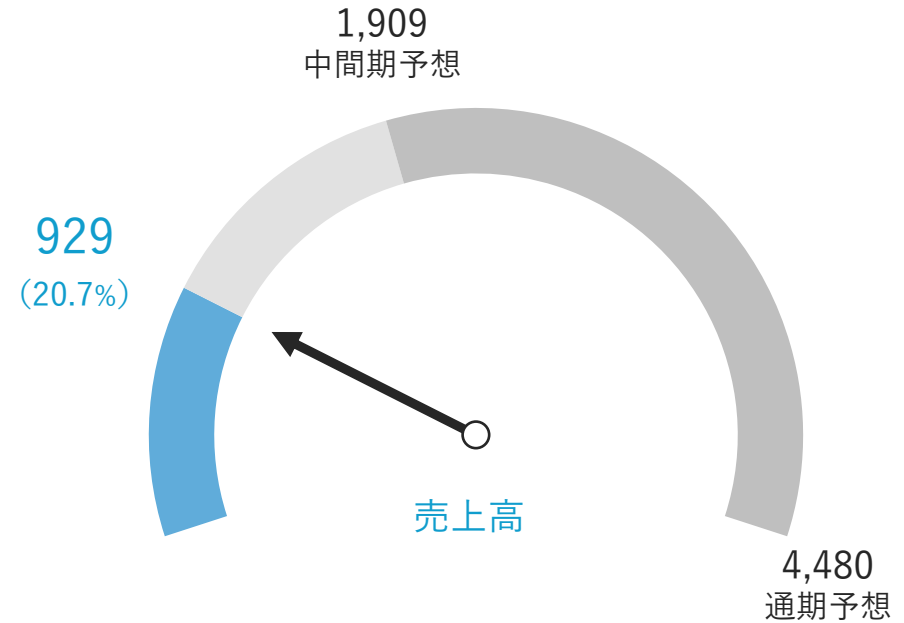
	FY2025					FY2026				予想			
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1	vs FC	Q2	Q3	Q4	累計
原料販売	394	490	535	652	2,072	489	+94	443	+46	545	634	754	2,377
売上総利益	78	93	109	128	409	104	+26	94	+9	116	135	161	508

2026年12月期 第1四半期

副資材・機械・その他

売上高 **929** 百万円
 前年 916 百万円 予想 841 百万円
 増減額 +12 百万円 増減額 +87 百万円
 増減率 +1.4 % 増減率 +10.4 %

売上総利益 **263** 百万円 **売上総利益率 28.4 %**
 前年 24.0 % 予想 23.5 %
 前年 219 百万円 予想 197 百万円
 増減額 +44 百万円 増減額 +66 百万円
 増減率 +20.1 % 増減率 +33.6 %



・戸建部門の施工数増加に伴い副資材販売も堅調

	FY2025					FY2026				予想			
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1	vs FC	Q2	Q3	Q4	累計
副資材・機械・その他	916	1,192	1,137	1,174	4,420	929	+12	841	+87	1,067	1,141	1,429	4,480
売上総利益	219	316	315	344	1,195	263	+44	197	+66	265	297	370	1,130

業績概要

(単位：百万円、%)

	2025年	2026年	前年同期比		2026年予想比			2026年予想	
	1 Q	1 Q	金額	(%)	1 Q	金額	(%)	2 Q累計	通期
売上高	7,501	7,710	+208	+2.8	7,279	+431	+5.9	15,921	37,000
戸建	3,669	3,907	+238	+6.5	3,765	+141	+3.8	7,990	17,097
建築物	2,362	2,171	△190	△8.1	1,980	+191	+9.7	4,274	10,948
防水	159	212	+53	+33.4	249	△36	△14.7	759	2,096
原料販売	394	489	+94	+24.0	443	+46	+10.5	988	2,377
副資材・機械・その他	916	929	+12	+1.4	841	+87	+10.4	1,909	4,480
売上原価	5,867	5,914	+46	+0.8	5,736	+178	+3.1	12,493	28,822
売上総利益	1,634	1,795	+161	+9.9	1,543	+252	+16.4	3,427	8,177
戸建	803	920	+117	+14.7	830	+90	+10.9	1,774	3,955
建築物	520	466	△54	△10.4	372	+93	+25.1	830	2,167
防水	12	40	+27	+221.5	48	△7	—	148	415
原料販売	78	104	+26	+33.7	94	+9	+10.6	211	508
副資材・機械・その他	219	263	+44	+20.1	197	+66	+33.6	462	1,130
販売費及び一般管理費	1,107	1,252	+144	+13.0	1,236	+15	+1.3	2,589	5,277
営業利益	526	543	+17	+3.3	306	+237	+77.3	837	2,900
経常利益	529	521	△8	△1.6	310	+210	+67.9	845	2,910
当期純利益	359	341	△17	△4.9	210	+131	+62.3	572	1,972
1株当たり配当金 (円)									35.0

貸借対照表 (単位：百万円)

	2025年 12月31日	2026年 3月31日		2025年 12月31日	2026年 3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	2,415	2,690	買掛金	7,528	6,237
受取手形、売掛金及び契約資産	7,977	6,931	短期借入金	4,800	5,100
電子記録債権	1,434	1,225	流動負債合計	14,090	12,790
棚卸資産	2,890	2,604	固定負債		
未収入金	5,032	4,206	固定負債合計	85	83
流動資産合計	20,015	17,966	負債合計	14,176	12,874
固定資産			純資産の部		
有形固定資産	4,480	4,447	資本金	1,903	1,903
無形固定資産	88	117	資本剰余金	2,097	2,097
投資その他の資産	1,226	1,191	利益剰余金	9,168	8,383
固定資産合計	5,795	5,756	自己株式	△1,536	△1,536
資産合計	25,810	23,722	純資産合計	11,633	10,848
			負債純資産合計	25,810	23,722



今後もプライム上場企業として
持続的成長の実現を目指します。



Agenda

- 01 中東情勢の影響と当社の対応
- 02 2026年12月期 第1四半期 決算概要
- 03 部門別業績と今後の事業展開
- 04 Appendix**

会社概要

経営理念

人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

ビジョン

我々は、断熱技術の革新によりエネルギー総需要を削減し、地球温暖化防止対策と同時に、人々の健康で快適な生活を実現するために存在している。

会社名	株式会社日本アクア (Nippon Aqua Co., Ltd.)	
本店所在地	東京都港区港南2丁目16-2 太陽生命品川ビル20階	
設立年月日	2004年11月29日	
事業内容	建築断熱用硬質ウレタンフォームの開発・製造・販売・施工 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売	
役員	代表取締役社長	中村 文隆
	専務取締役	村上 友香
	常務取締役	永田 和久
	取締役	藤井 豪二
	取締役	宇佐美 計史
	社外取締役	剣持 健
	社外取締役	小松 健次
	社外取締役 監査等委員	下村 昌作
	社外取締役 監査等委員	裕田 由貴
	社外取締役 監査等委員	樋口 尚文
	社外取締役 監査等委員	仁科 秀隆
資本金	19億3百万円	
従業員数	705名 (単体)	

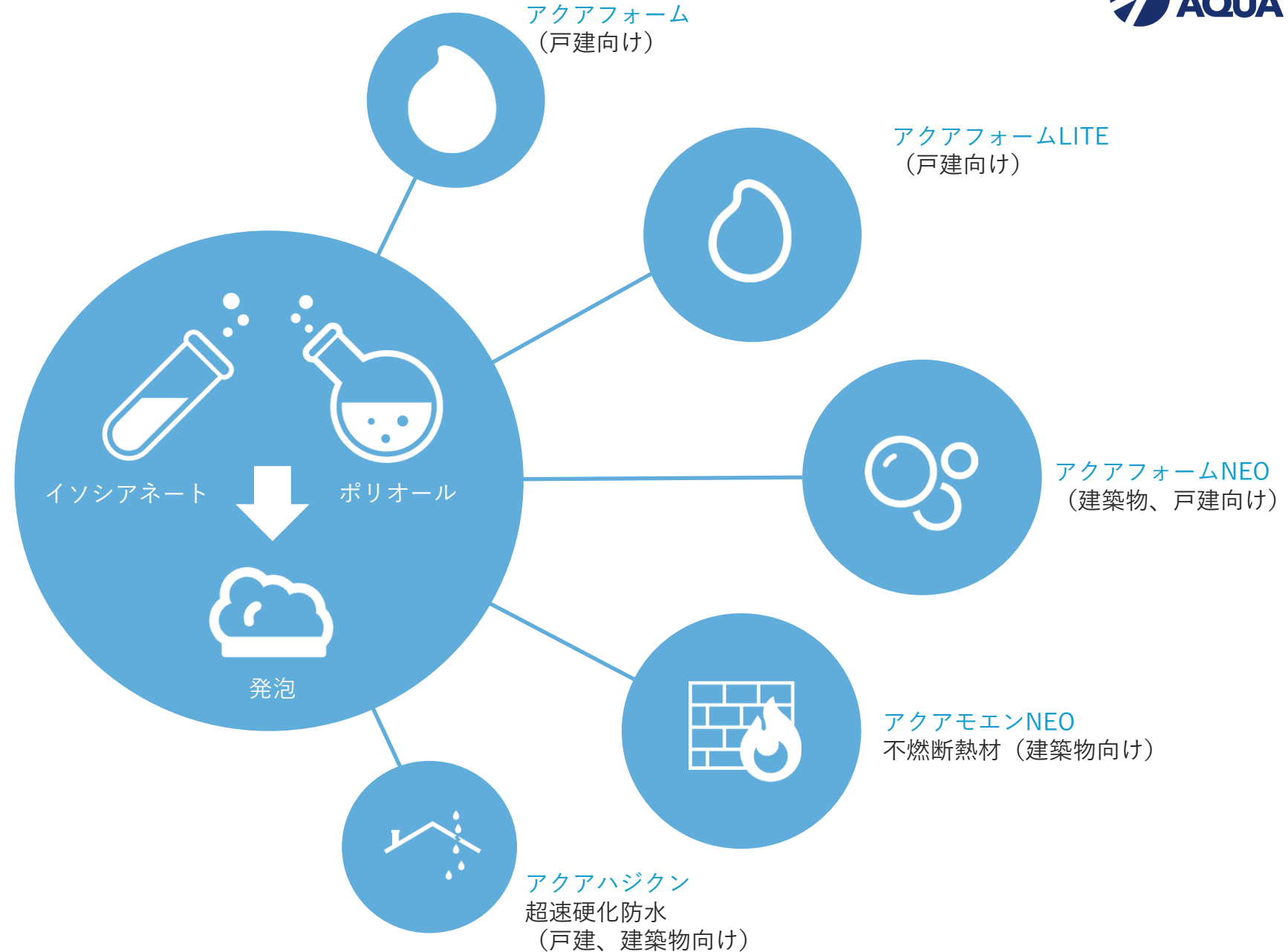
商品展開

2液性ポリウレタンを軸に展開

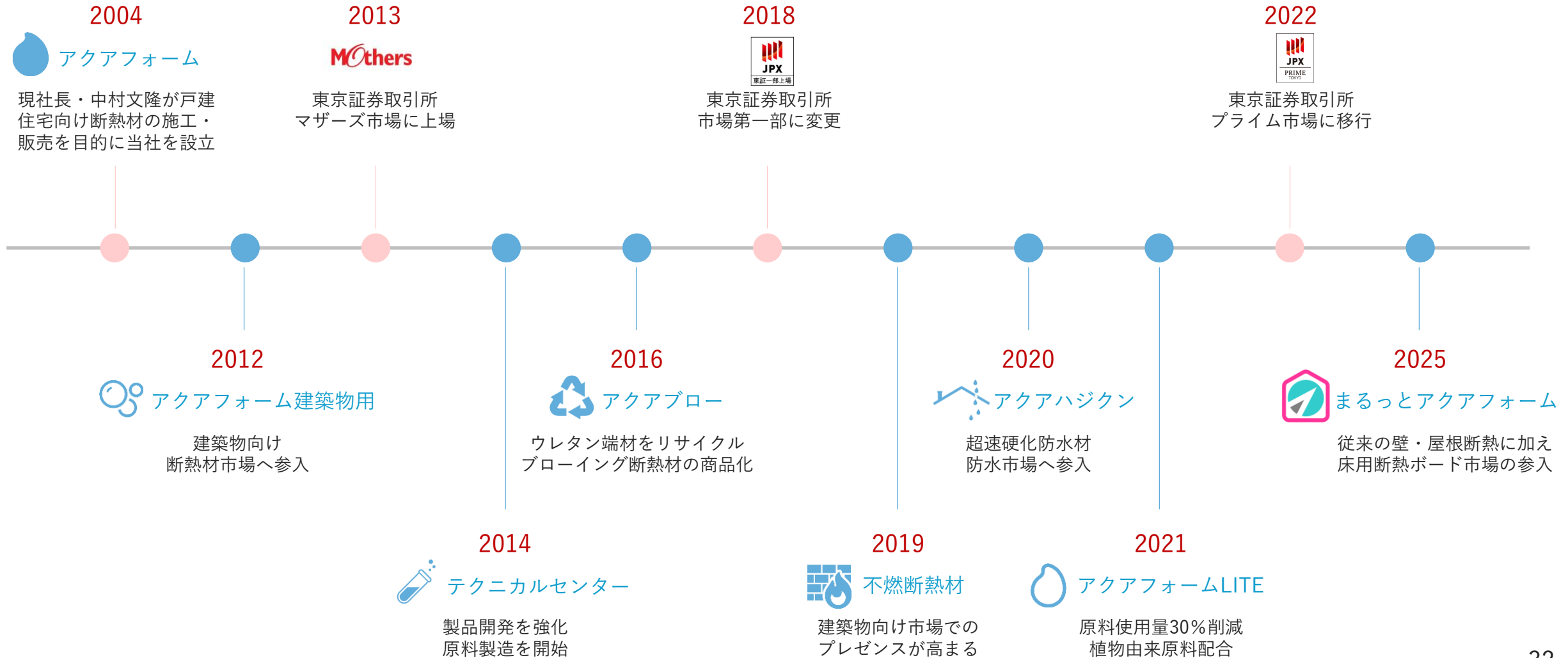
ポリオール
 主剤となる水酸基を持つ有機化合物。ポリオールの分子構造や分子量などを変更することで、ウレタンの硬さや柔軟性などの物性を調整する。

イソシアネート
 NCO基を含む有機化合物。攪拌などによってポリオールと反応しウレタン結合を形成。

ポリアミン
 複数のアミン基を持つ有機化合物。イソシアネートと反応することでアクアハジクン（ポリウレタ樹脂）を形成。



沿革



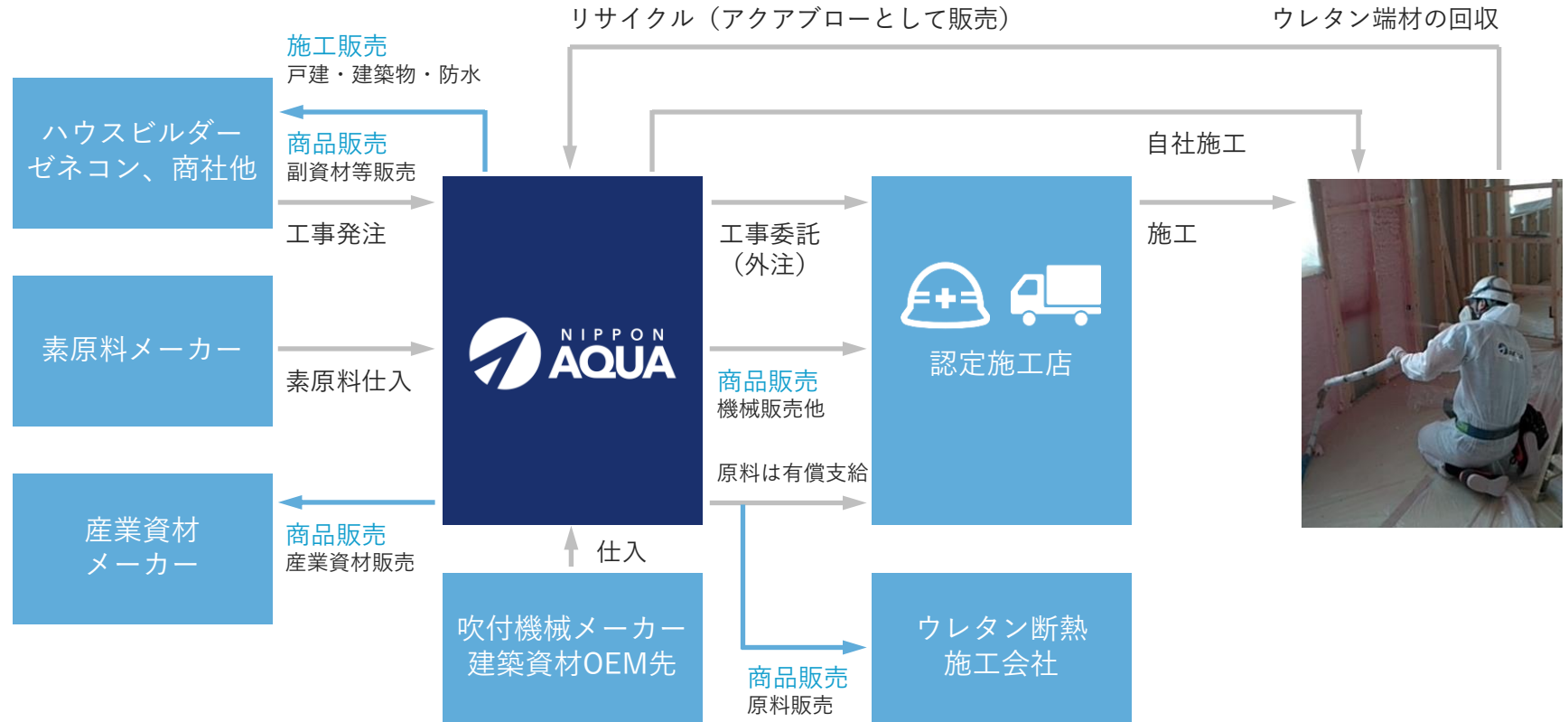
原料開発から 施工・リサイクルまで

唯一無二のビジネスモデル



ビジネススキーム

断熱材の工事は当社が一括して請け負い
自社及び認定施工店で施工



認定施工店とは

業務委託
完全歩合制

吹付機械（施工機材）の購入
（2トントラックが必要）



営業不要

施工レベルに応じた
工事物件を紹介



ロイヤリティなし

加盟金、保証金はありません



原料を有償支給

原料を支給し施工金額から
差し引くことで資金負担を軽減



技術研修

育成専門部署が
基礎から実践まで幅広くサポート

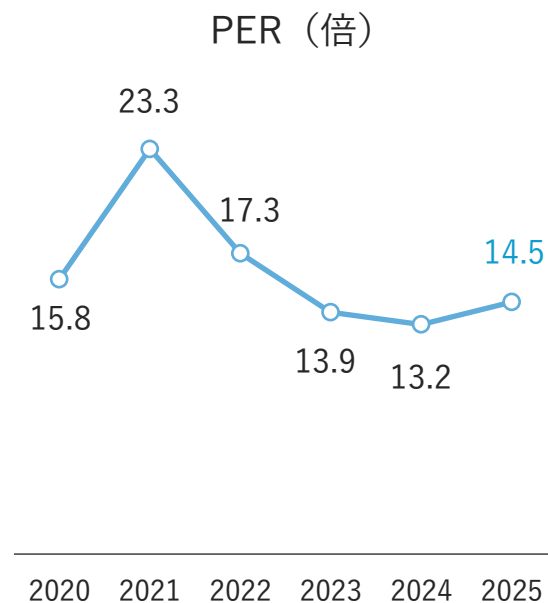
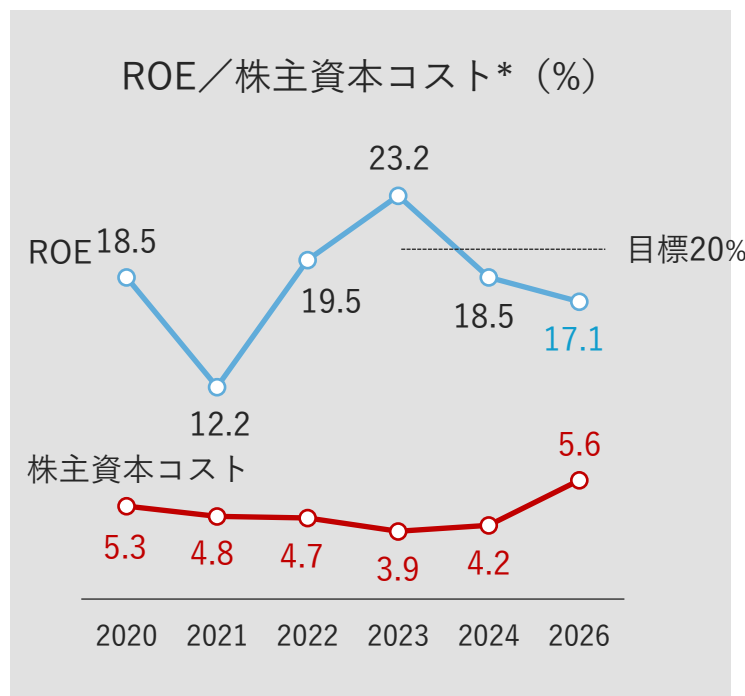
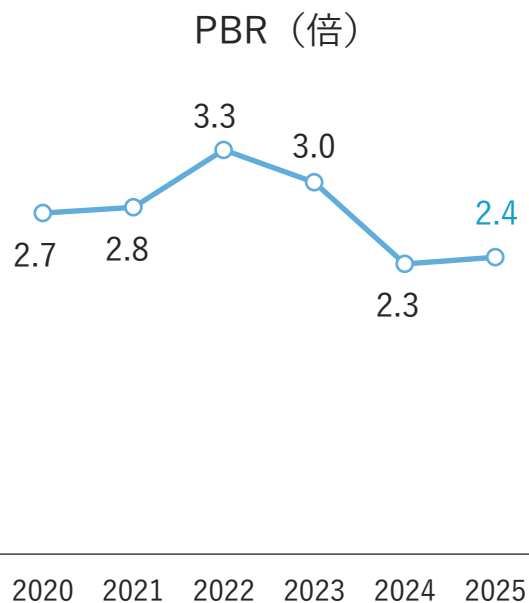


現状分析と評価



2020年から2025年までのPBRは2.3倍～3.3倍の範囲で推移しており、2025年は2.4倍と2024年から0.1ポイント上昇しました。ROEとPERに分解すると、2025年はROEが低下した一方でPERが上昇したことが、PBR上昇の要因と認識しています。

当社は株主の期待リターンを株主資本コストと認識しており、ROEがこれを中長期的に上回ることが企業価値・株主価値の向上につながると考えています。株主資本コストは概ね5%程度で推移する一方、ROEは2021年*を除き18～20%水準を維持しており、資本コストを大きく上回る資本効率を確保しています。今後も株主資本コストを上回るROE水準の維持を重要な経営指標として取り組んでまいります。（*2021年は、大手メーカーの工場事故によるウレタン原料価格の一時的な高騰の影響で、ROEが低下しました。）



株主資本コスト* 株主資本コストはCAPMを使用して算出しています。
 リスクフリーレート：10年国債利回りをベースに算出 ベータ：対TOPIX 5年週次 リスクプレミアム：6%

業績推移

(単位：百万円)

Mothers



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
業績推移													
売上高	9,825	13,020	14,046	15,608	18,052	19,417	21,366	21,872	23,903	25,670	28,341	30,265	33,670
売上総利益	2,444	2,856	3,137	4,027	4,305	3,891	5,403	5,310	4,739	5,784	6,924	6,862	7,738
売上総利益率	24.9%	21.9%	22.3%	25.8%	23.9%	20.0%	25.3%	24.3%	19.8%	22.5%	24.4%	22.7%	23.0%
営業利益	956	944	1,013	1,404	1,313	766	1,909	1,896	1,412	2,329	2,875	2,575	2,774
経常利益	925	937	1,016	1,404	1,419	764	1,909	1,911	1,429	2,359	2,917	2,604	2,794
経常利益率	9.4%	7.2%	7.2%	9.0%	7.9%	3.9%	8.9%	8.7%	6.0%	9.2%	10.3%	8.6%	8.3%
当期純利益	512	529	137	979	941	489	1,275	1,342	953	1,549	2,004	1,839	1,895

品目別売上高

戸建	8,044	8,483	9,414	10,903	11,552	12,257	13,244	12,448	13,521	13,873	13,798	13,704	15,765
建築物	883	2,392	2,858	2,601	2,715	3,331	4,144	4,848	5,371	6,838	8,267	9,499	9,896
防水									128	315	489	719	1,515
原料販売					613	561	933	1,137	1,098	1,211	1,916	2,226	2,072
副資材・機械・その他	897	2,144	2,133	2,103	3,171	3,267	3,043	3,438	3,783	3,430	3,869	4,115	4,420

品目別売上総利益

戸建			2,305	3,038	2,790	2,217	3,544	3,183	2,772	3,542	3,685	3,196	3,557
建築物			183	419	526	551	832	1,004	822	1,206	1,963	2,329	2,353
防水									20	△16	△35	△22	223
原料販売					140	113	198	212	177	361	342	372	409
副資材・機械・その他			648	569	848	1,009	830	909	946	690	968	984	1,195

その他の主要な指標

Others



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
資産、負債及び資本													
純資産額	5,103	5,529	5,590	6,663	5,508	5,885	6,843	7,638	7,951	7,966	9,304	10,545	11,633
自己資本利益率 (ROE)	16.6%	10.0%	2.5%	16.0%	15.5%	8.6%	20.0%	18.5%	12.2%	19.5%	23.2%	18.5%	17.1%
総資産額	7,982	9,138	11,254	12,596	12,806	14,381	15,379	16,021	18,279	21,969	20,392	24,071	25,810
総資産回転率 (回)	1.82	1.52	1.38	1.31	1.42	1.43	1.44	1.39	1.39	1.28	1.34	1.36	1.30
自己資本比率	63.9%	60.5%	49.7%	52.9%	43.0%	40.9%	44.5%	47.7%	43.5%	36.3%	45.6%	43.8%	45.1%
有利子負債			1,433	834	2,370	2,776	2,136	2,400	3,166	6,033	2,400	4,500	4,800

従業員数

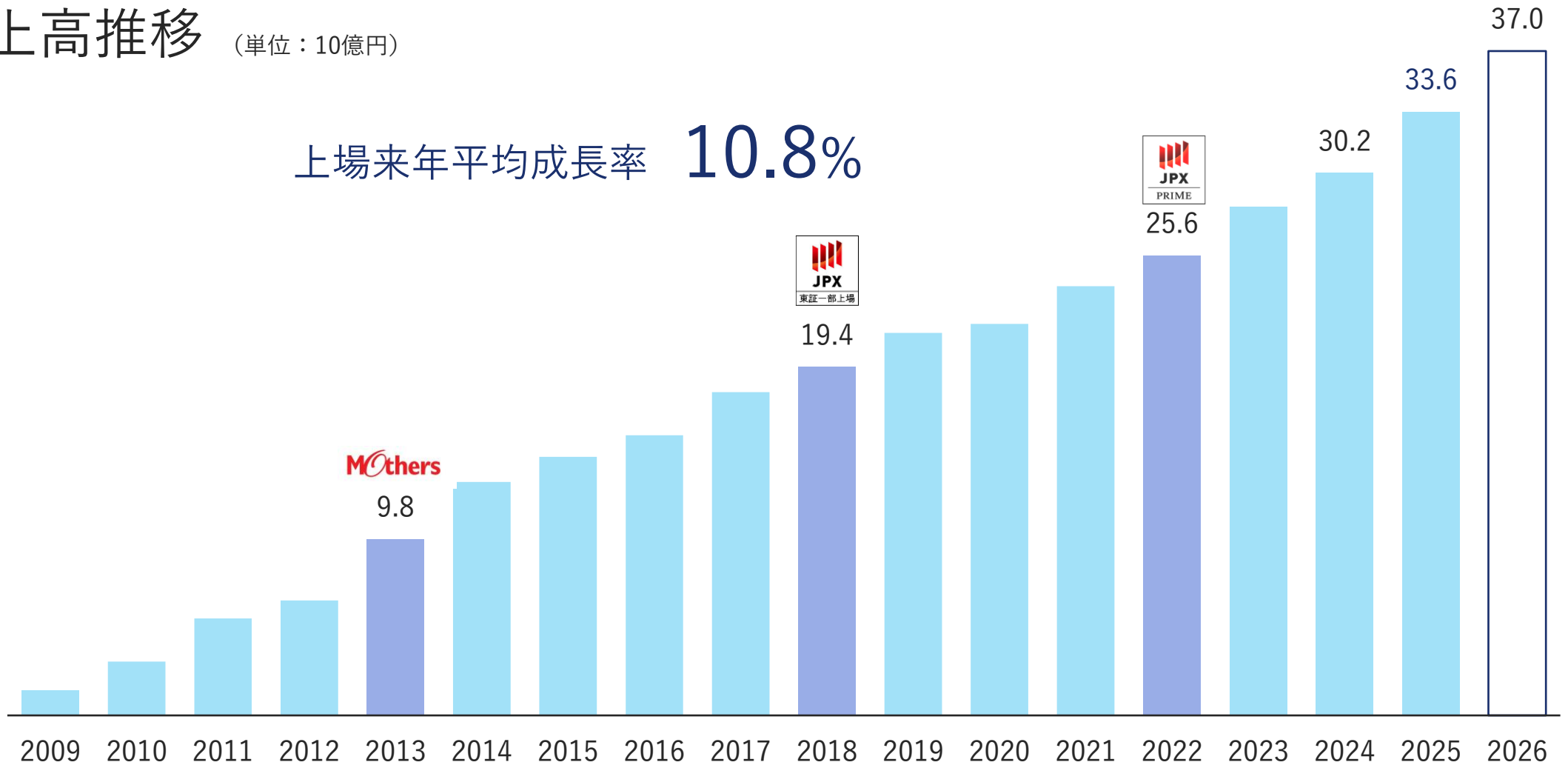
営業	160	184	182	206	233	208	218	218	189	209	215	226	229
工務	234	246	206	185	132	180	188	196	168	156	220	313	402
管理	21	20	35	27	62	57	69	73	81	58	66	73	79
合計	415	450	423	418	427	445	475	487	438	423	501	612	710

株式関係 (2015年1月1日付の1:5分割考慮済)

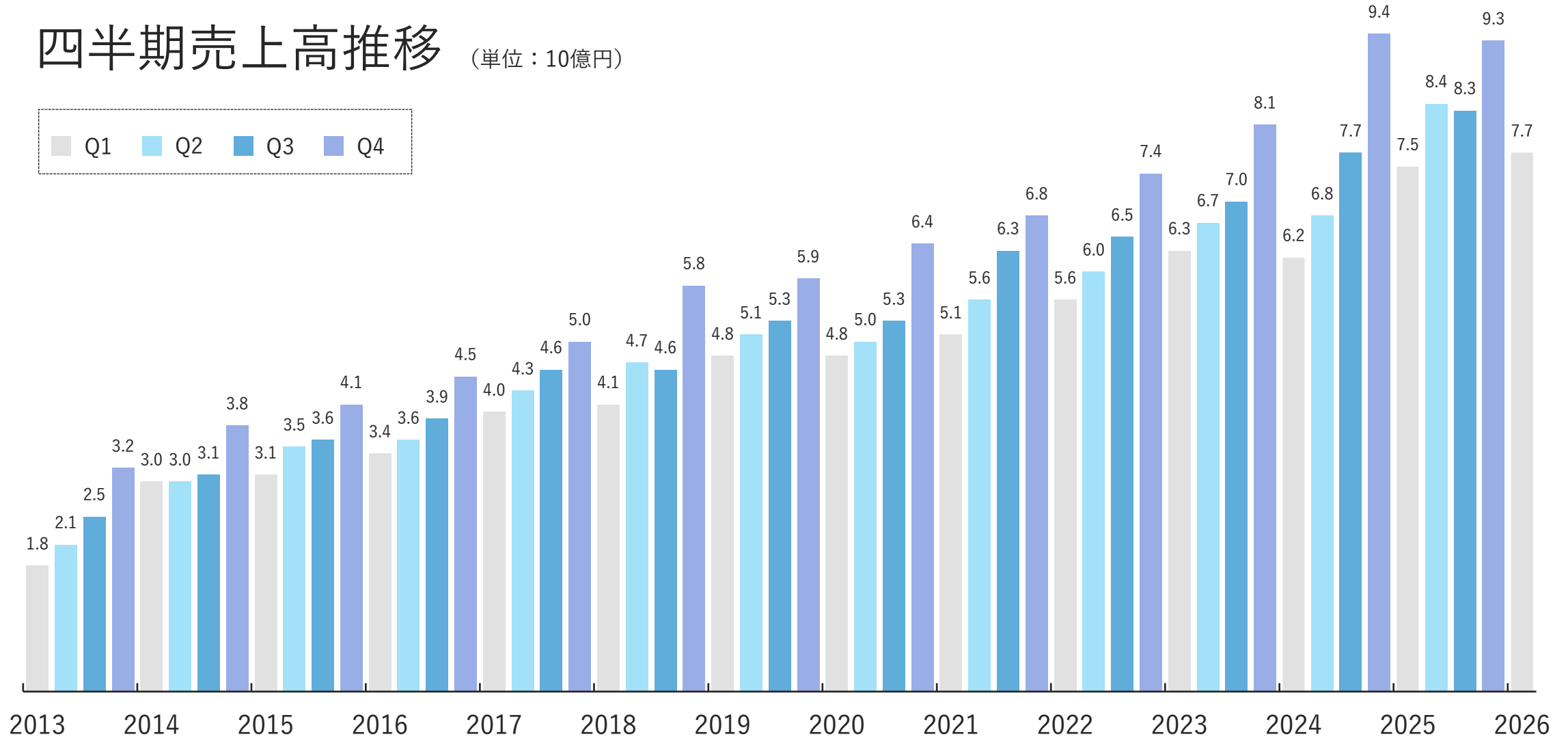
期末株価 (円)	663	845	438	414	498	437	627	649	687	828	887	772	863
時価総額	22,892	29,176	15,209	14,960	18,038	15,180	21,792	22,559	23,880	28,781	30,832	26,834	29,997
1株当たり純資産 (円)	147.81	160.15	161.01	184.40	171.31	182.36	211.88	236.46	246.09	254.41	296.24	330.50	361.17
1株当たり配当金 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	4.00	10.00	17.00	20.00	20.00	24.00	32.00	34.00	35.00
1株当たり当期純利益 (円)	20.61	15.33	3.97	27.61	27.84	15.19	39.50	41.57	29.52	47.99	63.83	58.55	59.42
株価収益率 (PER) (倍)	32.20	55.10	110.30	15.00	17.90	28.80	15.90	15.60	23.30	17.30	13.90	13.19	14.52

売上高推移 (単位：10億円)

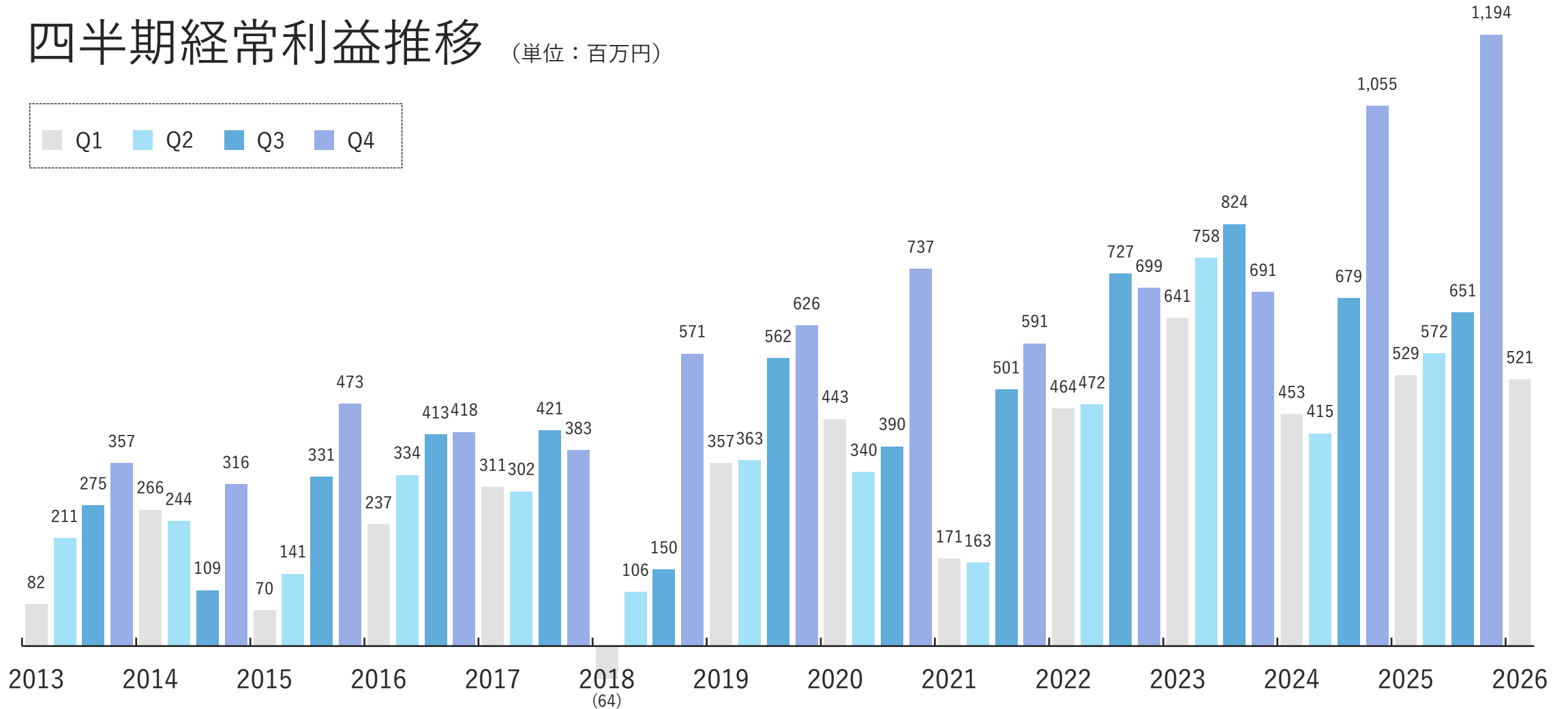
上場来年平均成長率 **10.8%**



四半期売上高推移 (単位：10億円)



四半期經常利益推移 (単位：百万円)





市場環境

脱炭素社会に向けた 住宅・建築物

2030年度46%削減目標

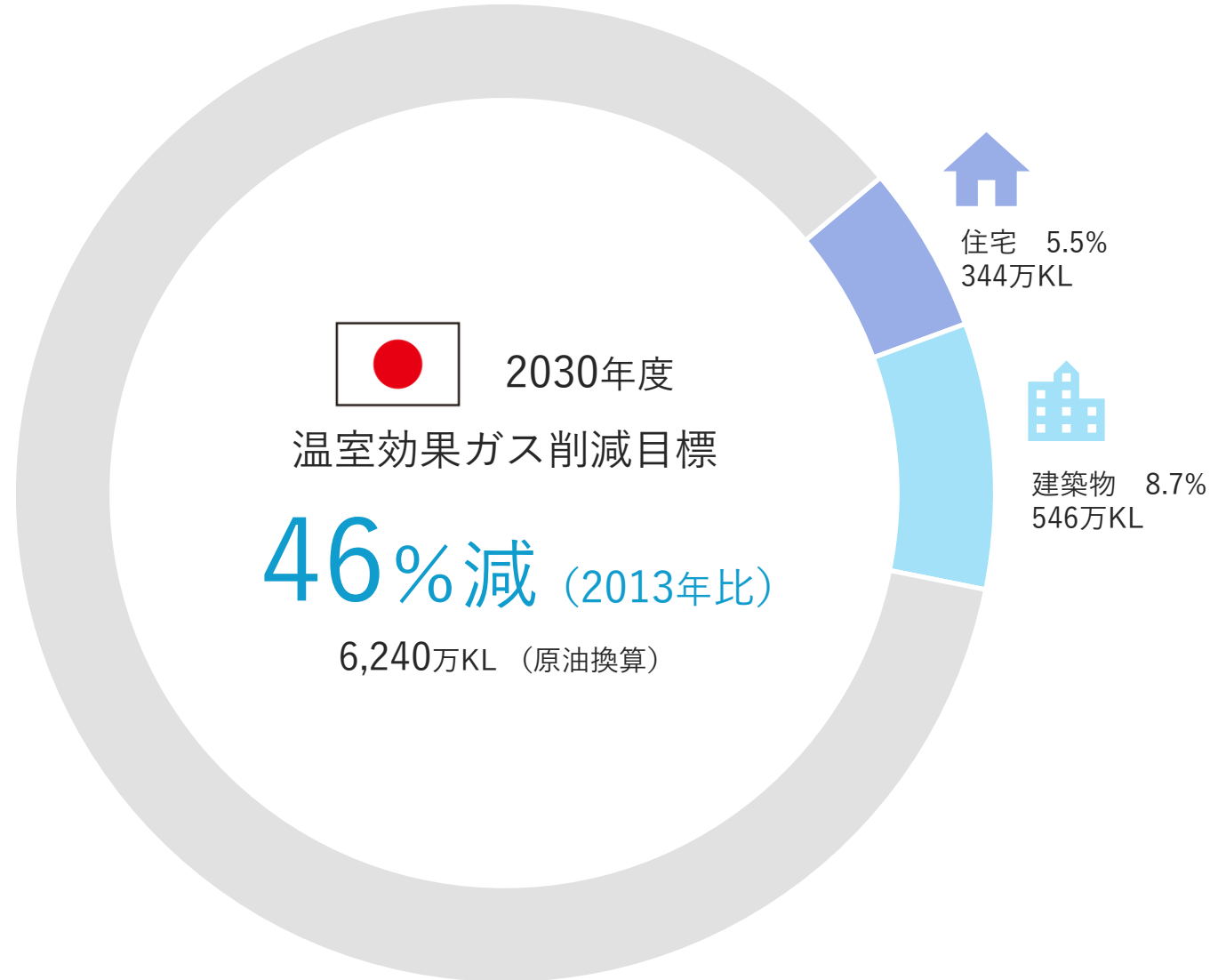
- ・原油換算で6,240万KLの削減

うち住宅

- ・新築住宅における省エネルギー性能の向上 253万KL
- ・既存住宅の断熱改修 91万KL

うち建築物

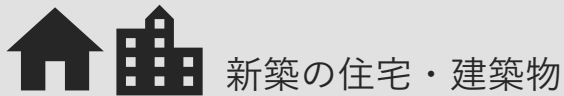
- ・新築建築物における省エネルギー性能の向上 403万KL
- ・既存建築物の省エネルギー化及び改修 143万KL





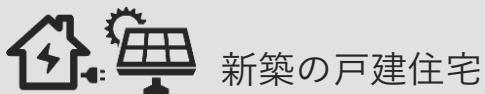
市場環境

2030年に目指すべき 住宅・建築物の姿



新築の住宅・建築物

ZEH、ZEB水準の省エネ性能を確保



新築の戸建住宅

60%において太陽光発電設備を導入



義務基準をZEH水準まで引き上げ

断熱等性能等級5（6地域のUA値 = 0.60）
BEI = 0.8



義務基準をZEB水準まで引き上げ

中大規模は用途に応じてBEI = 0.6/0.7
小規模はBEI = 0.8



融資や税制による支援



省エネ性能表示の施行



地方自治体による推進



機器や建材の性能向上

省エネ住宅*の実現には

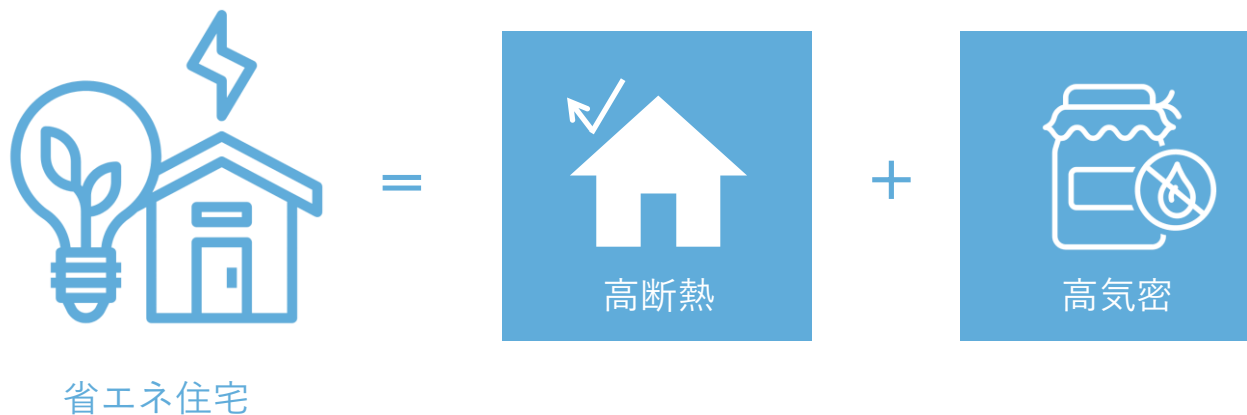
*エネルギー消費が少なくても快適に過ごせる住宅

高断熱（断熱性能）

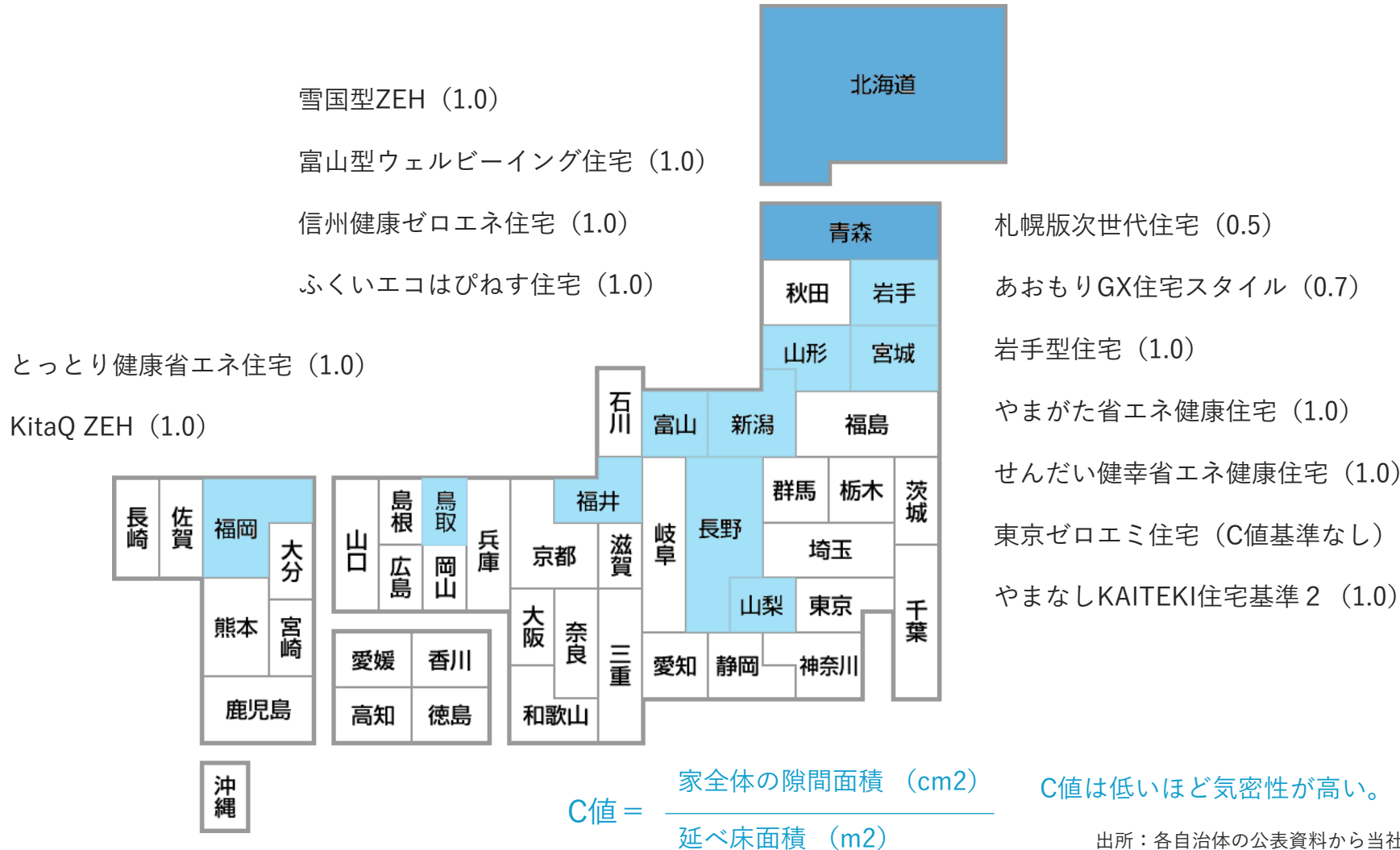
高断熱材を使用し外部からの熱の侵入を防ぐ。これにより、冷暖房のエネルギー効率が向上し、居住空間内の温度を安定させる。

高气密（気密性能）

建物の気密性を高めることで、外部からの空気の流入や逃げを最小限にする。これにより、断熱性能を最大限に活かし、エネルギーの無駄を減少させる。



自治体独自の気密性能に関する規定



C値 ≤ 10.0

気密性に配慮していない一般的な住宅のイメージ。

C値 ≤ 5.0

次世代省エネ基準 (1999年) において、寒冷地 (現在の1地域、2地域) 以外で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

C値 ≤ 2.0

次世代省エネ基準 (1999年) において、寒冷地 (現在の1地域、2地域) で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

C値 ≤ 1.0

快適に暮らすために確保しておきたい水準。地方自治体の省エネ住宅施策で規定されているケースが多い。

C値 ≤ 0.5

諸外国で採用している厳しい基準をと比較しても遜色のない高い気密性を有する水準。

出所：各自治体の公表資料から当社作成

快適さに直結する 気密性能の違い

- ・天井に断熱追加
- ・内窓設置
- ・床に断熱+気密（ウレタンフォーム施工）



断熱+気密改修前

室内の温度にムラがある。（青色は温度が低い）
気密処理が不十分なため冷たい外気が侵入してくる。



断熱+気密改修後

室内の温度差が少ない。
丁寧な気密処理を行ったため熱損失が少ない。

断熱地域区分と断熱等性能等級

(単位：UA値)

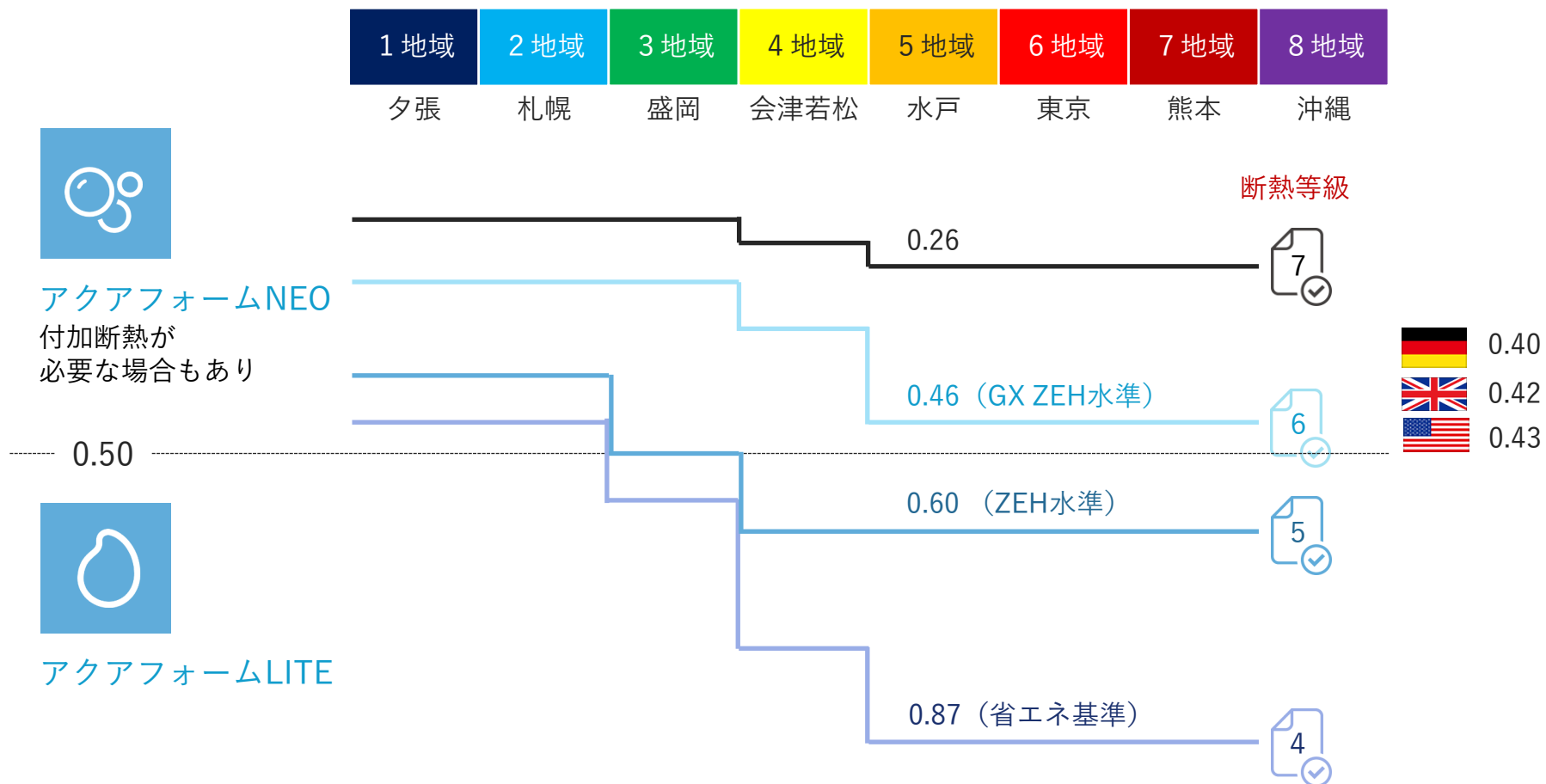
外皮性能レベル

戸建住宅の断熱等性能等級（以下、断熱等級）の上位化およびZEHの普及が当社に与える影響。

断熱等級の基準は全国统一されたものではなく、気候などにより地域が区分されている。（各地域については代表都市を参考）

東京、名古屋、大阪、横浜、神戸など大都市の多くは6地域。

同じ断熱等級5でも地域によってUA値（外皮平均熱貫流率）は異なり、数字が小さい方が高い断熱性能を求められる。



断熱性能（等級 5 ▶ 等級 6）

マンション等集合住宅（ZEH-M）にも適用

	等級 1	等級 2	等級 3	等級 4	等級 5	等級 6	等級 7
					誘導基準		最高等級
6 地域 (東京他)		UA値 1.67	UA値 1.54	UA値 0.87	UA値 0.60	UA値 0.46	UA値 0.26
6 地域 (東京他)			η AC値 3.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8
					ZEH 現行基準	HEAT20 G2	HEAT20 G3
						GX ZEH 新基準	

断熱等性能等級

UA値 = 外皮平均熱貫流率
ユーエー (建物からの熱の逃げやすさ)

×

η AC値 = 冷房期の平均日射熱取得率
イーターエーシー (建物への日射熱の入りやすさ)

エネルギー消費性能（等級 7、8 を新設）

マンション等集合住宅（ZEH-M）にも適用



一次エネルギー消費量等級

$$BEI = \frac{\text{設計一次エネルギー消費量 (省エネ手法を考慮したエネルギー消費量)}}{\text{基準一次エネルギー消費量 (標準的な仕様を採用した場合のエネルギー消費量)}}$$

*誘導基準とは
省エネ性能の向上の促進を誘導すべき基準で、省エネ性能向上計画の認定に当たって適合しなければならないエネルギー消費性能とされている。建築物省エネ法に基づいて定められている。2016年4月1日から施行。

断熱性能等級による仕様への影響

東京都など6地域

4 断熱等級4
省エネ基準

アクアフォームLITE

金属 複層 Low-E

断熱玄関ドア

断熱等級が上位化すると断熱材だけでなく、ドアやサッシの断熱性能も高める必要があり、省エネ基準（断熱等級4）より施工金額が高額になる。

5 断熱等級5
ZEH水準

アクアフォームLITE

アクアフォーム

金属・樹脂 複層 Low-E

断熱玄関ドア

当社の試算では東京都など6地域における標準的な戸建住宅の場合、ZEH水準（等級5）になると断熱材の厚みが増すため施工単価は省エネ基準（等級4）の1.2～1.5倍。

6 断熱等級6
GX ZEH水準

アクアフォーム*

アクアフォームNEO

金属・樹脂 三層 Low-E（2枚）

断熱玄関ドア

東京ゼロエミ住宅等（等級6）になるとアクアフォームあるいは、上位製品のアクアフォームNEOを使用、施工単価は省エネ基準（等級4）の2.0～3.0倍。

*2024年4月からアクアフォームの熱伝導率が変わり断熱性能が向上したため、条件付きながら等級6の仕様が可能となりました。

新設住宅着工戸数

(前年同期比)

当社の戸建部門は、注文住宅の施工が多いため、持家との親和性が高くなります。

マンションは、総戸数に含まれておりますが、当社では建築物部門に計上しています。

2025年3月～6月の数値の振れ幅が大きい理由は、いわゆる「4号特例の縮小」に起因するものと考えられます。

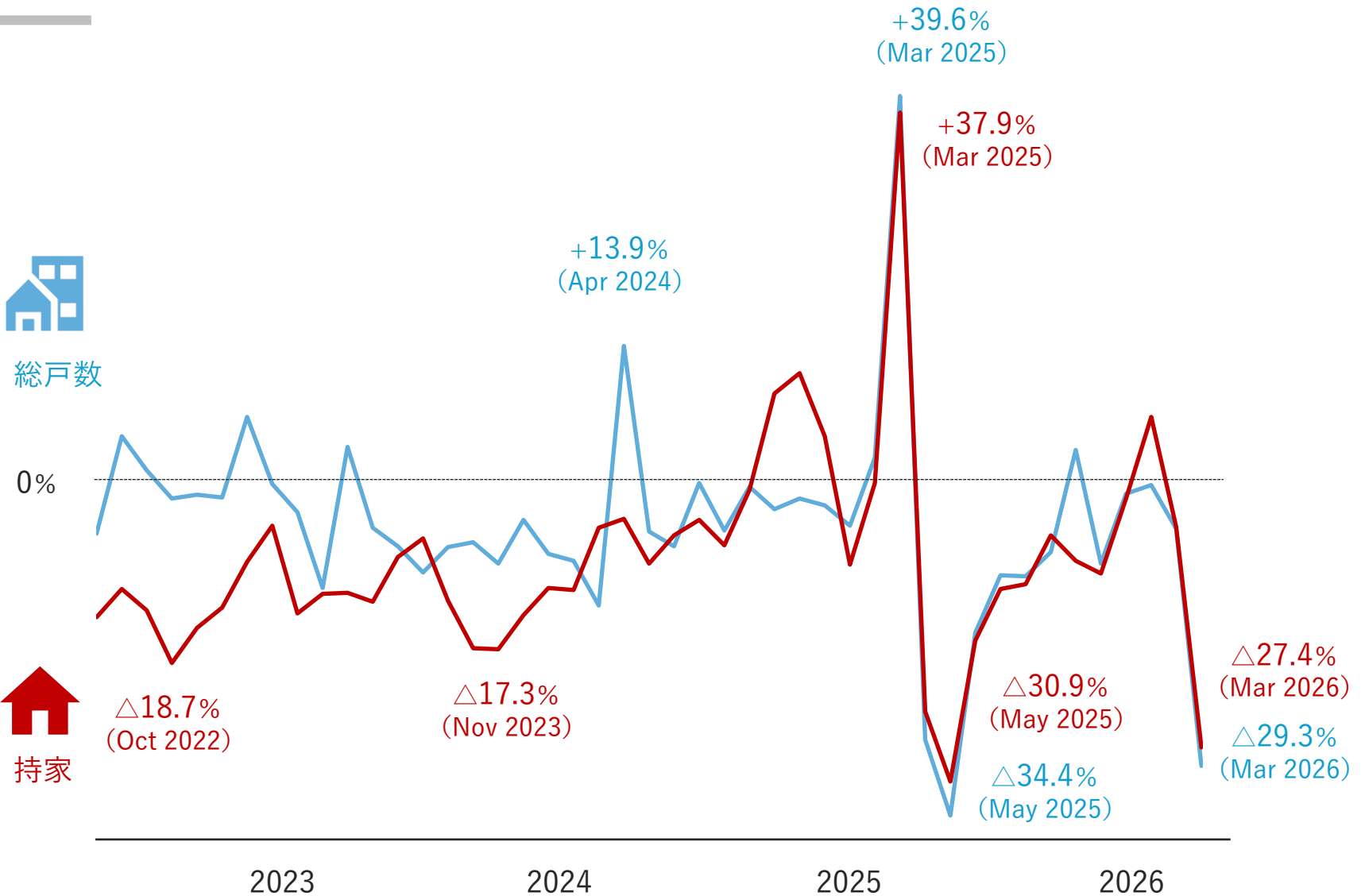
また、2026年3月の大幅減は上記の反動と考えられます。



総戸数



持家



お問い合わせ先

経営企画部（担当：小室）
03-5463-1117
m.komuro@n-aqua.com

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本アクアの財務情報・経営情報等に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。また、本資料の記述内容につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

本資料には、当社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。また、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を更新、変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。